

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	佐々町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	x	歳入総額	6,176,244	6,181,841	実質収支比率	7.5	6.3	7.5	6.3			
人口	22年国調(人)	13,599	産業構造	17年国調	12年国調	財政健全化等	x	歳出総額	5,814,691	5,881,810	経常収支比率	71.0	79.8	71.0	79.8			
増減率(%)	-0.7	区分				17年国調	12年国調	財源超過	x	歳入歳出差引	361,553	300,031	()	(78.2)	(85.6)	(78.2)	(85.6)	
22年国調(人)	13,749	第1次				355	351	首都	x	翌年度に繰越すべき財源	86,142	73,846	標準財政規模	3,669,599	3,591,752	3,669,599	3,591,752	
22.03.31(人)	13,792	第2次	5.5	5.6	近畿	x	実質収支	275,411	226,185	財政力指数	0.43	0.44	0.43	0.44				
増減率(%)	-0.3		第3次	1,734	1,907	中部	x	単年度収支	49,226	-22,328	公債費負担比率	12.8	16.1	12.8	16.1			
面積(km ²)	32.30		職員等の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	山振	x	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-		
人口密度(人/km ²)	421						低開発	x	積立金取崩し額	-	-	60,035	60,035	実質赤字比率	-	-	-	-
世帯数(世帯)	4,884						指数表選定	-	実質単年度収支	50,598	39,790	39,790	39,790	連結実質赤字比率	-	-	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	1,215,532	1,300,333	実質公債費比率	10.8	11.3	10.8	11.3			
市区町村長	1	6,200	一般職員	76	230,128	3,028	基準財政需要額	2,979,391	2,979,391	2,964,219	将来負担比率	-	-	-	-			
副市区町村長	1	4,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	101,233	101,233	57,234	資金不足比率()	-	-	-	-			
収入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,170	2,585	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-			
教育長	1	4,700	教育公務員	4	13,573	3,393	土地開発基金現在高	327,320	327,320	326,945	-	-	-	-	-			
議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金	677,727	676,355	676,355	-	-	-	-	-			
議会副議長	1	2,490	合計	80	243,701	3,046	現在高	747,559	747,559	631,096	-	-	-	-	-			
議会議員	8	2,260	ラสบayレス指数	-	-	97.7	減債基金	2,776,147	2,776,147	2,313,806	-	-	-	-	-			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17)	長崎県林業公社							
		(3)	国民健康保険診療所特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(18)	松浦鉄道株式会社							
		(4)	老人保健特別会計					(12)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)									
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)									
		(6)	介護保険特別会計					(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)									
								(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
								(16)	北松南部清掃一部事務組合									

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

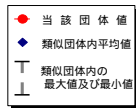
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,455,110	23.6	1,455,110	42.3	普通税	1,455,110	100.0	-	議会費	62,373	1.1	-	62,323		
地方譲与税	60,639	1.0	60,639	1.8	法定普通税	1,455,110	100.0	-	総務費	1,092,656	18.8	42,884	1,041,814		
利子割交付金	4,163	0.1	4,163	0.1	市町村民税	646,076	44.4	-	民生費	1,345,265	23.1	4,842	706,227		
配当割交付金	1,442	0.0	1,442	0.0	個人均等割	18,055	1.2	-	衛生費	402,305	6.9	8,115	337,834		
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0	所得割	433,892	29.8	-	労働費	18,540	0.3	-	416		
地方消費税交付金	118,713	1.9	118,713	3.4	法人均等割	33,828	2.3	-	農林水産業費	160,782	2.8	23,969	126,390		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	160,301	11.0	-	商工費	24,091	0.4	3,813	20,376		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	652,286	44.8	-	土木費	1,333,212	22.9	585,603	670,172		
自動車取得税交付金	10,135	0.2	10,135	0.3	うち純固定資産税	651,882	44.8	-	消防費	199,334	3.4	18,960	181,885		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,534	2.2	-	教育費	368,254	6.3	75,805	330,283		
地方特例交付金	21,250	0.3	21,250	0.6	市町村たばこ税	124,214	8.5	-	災害復旧費	120,244	2.1	-	4,453		
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,648	0.2	12,648	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	687,635	11.8	-	564,580		
減収補填特例交付金	8,602	0.1	8,602	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,882,286	30.5	1,763,859	51.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,763,859	28.6	1,763,859	51.2	目的税	-	-	-	歳出合計	5,814,691	100.0	763,991	4,046,753		
特別交付税	118,427	1.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,554,209	57.5	3,435,782	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,238,816	38.5	1,537,181	1,532,151	40.4	
分担金・負担金	124,464	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	858,115	14.8	728,103	726,320	19.2	
使用料	211,467	3.4	1,452	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	433,679	7.5	347,893	-	-	
手数料	44,338	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	693,066	11.9	244,498	241,251	6.4	
国庫支出金	584,663	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	687,635	11.8	564,580	564,580	14.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,455,110	100.0	-	内元利償還金	687,635	11.8	564,580	564,580	14.9	
都道府県支出金	296,453	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	66,346	1.1	3,190	0.1	徴収率	98.3	92.1	98.0	91.5	その他の経費	2,691,640	46.3	2,132,930	1,159,613	30.6
寄附金	450	0.0	-	-	(%)	98.0	92.4	97.6	92.2	物件費	633,593	10.9	476,000	422,931	11.2
繰入金	293,098	4.7	-	-	市町村民税	98.0	92.4	97.6	92.2	維持補修費	32,616	0.6	21,892	21,811	0.6
繰越金	300,031	4.9	-	-	純固定資産税	98.3	91.7	98.1	90.9	補助費等	379,871	6.5	341,549	315,053	8.3
諸収入	46,664	0.8	889	0.0	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	38,973	0.7	38,973	37,109	1.0	
地方債	652,500	10.6	-	-	合計	771,374	実質収支	82,490	繰入金	771,374	13.3	425,560	399,818	10.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	370,171	再差引収支	58,596	積立金	873,019	15.0	866,822	-	-	
うち臨時財政対策債	347,600	5.6	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,977	投資・出資金・貸付金	1,167	0.0	1,107	-	-	
歳入合計	6,176,244	100.0	3,442,874	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,592	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	被保険者	83	投資的経費計	884,235	15.2	376,642	-	-	
					国民健康保険	118,275	1人当り	124	うち人件費	15,035	0.3	15,035	-	-	
					その他	282,928	保険税(料)収入額	269	普通建設事業費	763,991	13.1	372,189	-	-	
							国庫支出金	124	うち補助	318,767	5.5	84,369	-	-	
							保険給付費	269	うち単独	306,526	5.3	273,622	-	-	
									災害復旧事業費	120,244	2.1	4,453	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,814,691	100.0	4,046,753	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

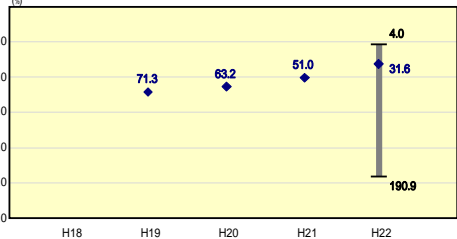
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,749人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	32.30km ²		実質公債費比率	10.8	%
人口密度	6,176.244人/km ²		将来負担比率	-	%
総人口	5,814,681人		市町村別	H18	-2
総収入	275,411千円		年度	H19	-2
総支出	3,669,599千円		度	H20	-2
標準財政規模	4,631,241千円		毎	H21	-2
地方債現在高				H22	-2



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

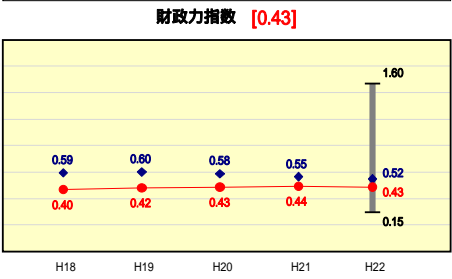
将来負担の状況



類似団体内順位 1/62 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

将来負担比率の分析
地方債現在高等の将来負担額よりも充て可能財源等が多いため、比率はマイナスの値(-37.1%)となっている。なお、前年度比(7.4ポイント)となっており、主に、充て可能基金の増(公共施設整備基金+430百万円、減価基金+115百万円)が要因である。現在、分子はマイナスの値になっているが、短期の財政運営で大きく基金を取り崩すようなことが生じたり、特定歳入が減少するような事態になれば、即座にプラスの値に転じることになるため、短期の財政運営を堅実に行うことが必要と考えられる。

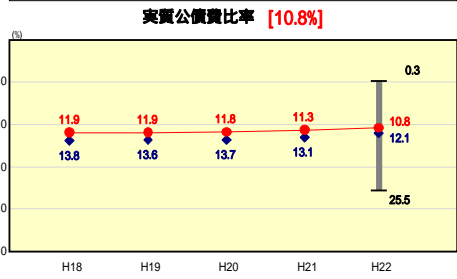
財政力



類似団体内順位 32/62 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

財政力指数の分析
前年度比 0.01ポイント、類似団体比 0.09ポイントとなっている。分母の基準財政収入額については、前年度比 84百万円となっており、主に、景気低迷による町民税の所得割 34百万円、法人税割 35百万円などとなっている。分子の基準財政需要額については、+15百万円となっており、地域主権改革に伴い(地域活性化、雇用等臨時特例費、が創設され、社会福祉費+38百万円、保健衛生費+34百万円など、全体的に単位費用が増えた。以上の結果、単年度の指数は 0.03ポイントとなり、3カ年平均値では 0.01ポイントとなったが、今後とも収収増加等による歳入の確保を行い、財政の基盤強化に努める。

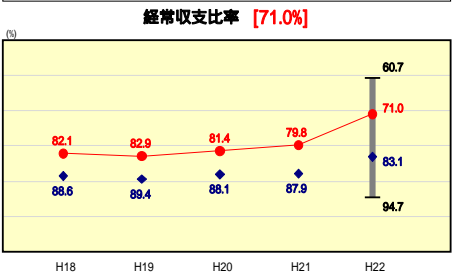
公債費負担の状況



類似団体内順位 23/62 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

実質公債費比率の分析
前年度比 0.5ポイント、類似団体比 1.3ポイントとなっている。比率減の主な要因は、分子の一般会計等の元利償還金の減となっており、H6一般廃棄物事業債、H8過疎債、H11地域総合整備事業債の償還終了等の影響で、80百万円となった。また、分母の標準財政規模+78百万円も比率減の要因であり、普通交付税、臨財債の増によるものとなっている。なお、借入額が大きかった過疎債の償還終了等により公債費は減少する見込みであるが、今後の社会資本の整備(道路・下水道、公共施設の耐震対策等)による増加要因も考えられるため、適正な地方債の借入を行い、財政の健全化に努める。

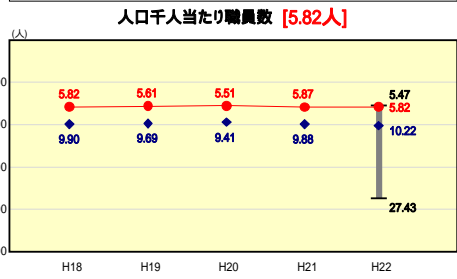
財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/62 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

経常収支比率の分析
前年度比 8.8ポイント、類似団体比 12.1ポイントとなっている。分母の経常的収入については、前年度比 29百万円となっており、主に、塵芥処理施設に係る公債費減に伴う負担金 268百万円、法人町民税及び固定資産税の増に伴う地方税+143百万円、地域主権改革に伴う普通交付税+103百万円、臨財債+93百万円などとなっている。分子の経常的支出については、281百万円となっており、主に、塵芥処理施設に係る公債費 142百万円、物件費 111百万円、維持補修費 24百万円などとなっている。以上の結果、経常的収入の増によって比率は減となっているが、地方景気の低迷、東日本大震災の影響等を考慮すると、今後の収入の見込みは一層厳しく見込む必要があるため、創意工夫による経常経費の抑制が必要と考えられる。

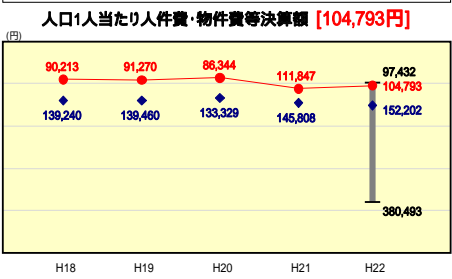
定員管理の状況



類似団体内順位 2/62 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析
前年度比 0.05人、類似団体比 4.4人となっている。特に、正規職員の定員適正化、嘱託及び臨時職員等の活用により、人件費の総量抑制に取り組んでいるため、類似団体内順位でも高い順位に位置している。今後とも行政の効率化を図り、正職員の定員適正化等に努める。

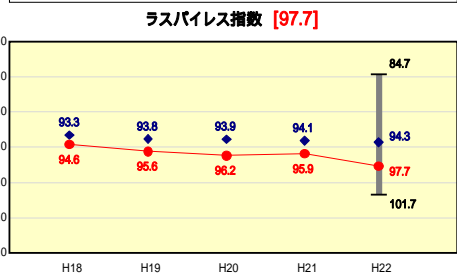
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/62 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度比 7,054円、類似団体比 47,409円となっている。類似団体比の内訳は、人件費 23,628円、物件費 21,891円、維持補修費 1,890円となっている。特に人件費は、正規職員の定員適正化、嘱託及び臨時職員等の活用により、人件費総量抑制に取り組んでいるため、類似団体内順位でも高い順位(7位/62団体)に位置している。なお、維持補修費は、今後、施設の老朽化に伴い、経費の増加が懸念されるため、物件費等の経常経費の抑制が必要と考えられる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 53/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイス指数の分析
前年度比+1.8ポイント、類似団体比+3.4ポイントとなっている。主に現給補償対象者の減により、平均給料額が引き上げられたため指数が増となったが、県内市町の平均値(98.3)よりも低い指数となっている。なお、本町独自の基本給とカットは行っていないが、正規職員の定員適正化、嘱託及び臨時職員等の活用により、人件費の総量抑制に取り組んでいるため、人件費に係る経常収支比率は類似団体よりも 4.8ポイントとなっている。なお、現在9種類の特手当があるが、必要性を検討し、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

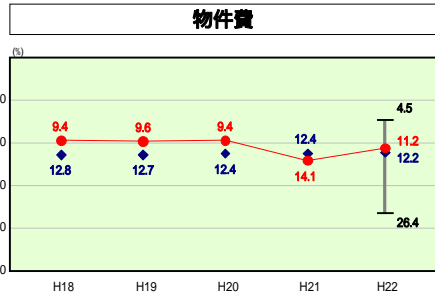
長崎県佐々町

経常収支比率の分析

人口	13,749人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	32.30	km ²	通	結	実	赤	字	比	-	%			
入出費	6,176,244	千円	算	算	公	債	費	担	10.8	%			
歳入	5,814,691	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	275,411	千円	市	町	村	類	型	H18	-2	H19	-2	H20	-2
標準財政規模	3,669,599	千円	(年	度	毎)	H21	-2	H22	-2		
地方債	4,631,241	千円											



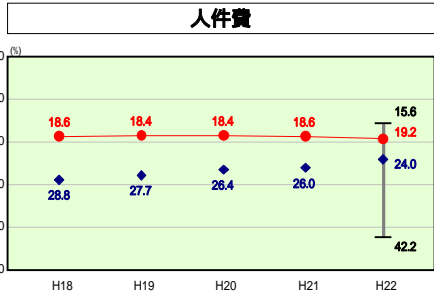
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 30/62 全国平均 12.8 長崎県平均 11.2

物件費の分析

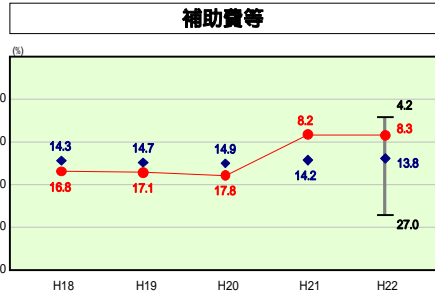
前年度比 2.9ポイント、類似団体比 1.0ポイントとなっている。塵芥処理施設については、一部事務組合を解散し、H22年度から単独運営になったことに伴い、必要経費の見直し、経費削減に努めた結果、経費抑制につながった。しかし、施設の老朽化に伴い、維持管理に必要な需用費、委託料などの増加が懸念されるため、今後ともより一層の維持管理の適正化、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 7/62 全国平均 25.1 長崎県平均 24.0

人件費の分析

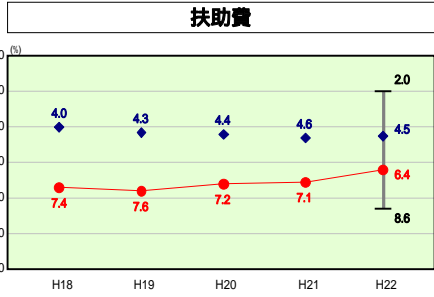
前年度比+0.6ポイント、類似団体比 4.8ポイントとなっている。保育所運営費負担金充当等の影響で前年度比は増となったが、正規職員の定員適正化、嘱託及び臨時職員等の活用により、人件費の総量抑制に取り組んでいるため、類似団体内順位でも高い順位に位置している。今後とも行政の効率化を図り、正職員の定員適正化等に努める。



類似団体内順位 6/62 全国平均 10.1 長崎県平均 8.6

補助費等の分析

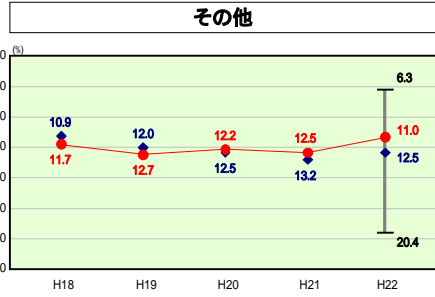
前年度比+0.1ポイント、類似団体比 5.5ポイントとなっている。H21年度は、塵芥処理一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため、大幅な減となったが、合算前の数値では前年度とほぼ同値となっている。なお、H22年度においても、臨時職員期末報償費や震災義援金等の増要因はあったものの、概ね前年度と同程度となっている。なお、類似団体内順位では高い順位に位置しているが、今後ともより一層の経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 52/62 全国平均 10.4 長崎県平均 10.0

扶助費の分析

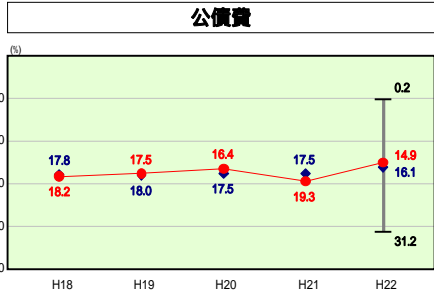
前年度比 0.7ポイント、類似団体比+1.9ポイントとなっている。福祉医療、障がい者自立支援、老人福祉等は、年々増加傾向であり、子ども手当、保育所運営費負担金などの増要因も考えられる。なお、扶助費については抑制の取り組みが極めて難しいため、他の経常経費の抑制が必要と考えられる。



類似団体内順位 19/62 全国平均 11.8 長崎県平均 11.1

その他の分析

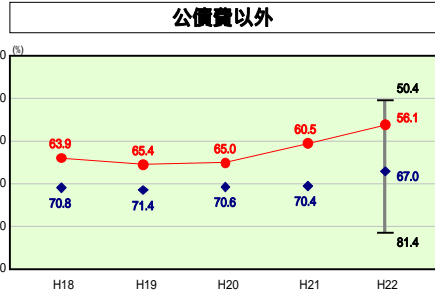
前年度比 1.5ポイント、類似団体比 1.5ポイントとなっている。維持補修費については、塵芥処理施設の必要経費の見直し、経費削減に努めた結果、経費抑制につながったが、今後は、施設の老朽化に伴う経費の増加が懸念される。また、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加も懸念されるため、今後は、長寿命化計画等に基づき計画的な維持補修を行いながら、施設の必要性を見極め、建替・廃止等の判断も必要となってくる。



類似団体内順位 26/62 全国平均 19.0 長崎県平均 22.6

公債費の分析

前年度比 4.4ポイント、類似団体比 1.2ポイントとなっている。H6一般廃棄物事業債、H8過疎債、H11地域総合整備事業債の償還終了等の影響で、元利償還金 80百万円となった。借入額が大きかった過疎債の償還終了等により公債費は減少する見込みであるが、今後の社会資本の整備(道路・下水道、公共施設の耐震対策等)による増加要因も考えられるため、適正な地方債の借入を行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 3/62 全国平均 70.2 長崎県平均 64.9

公債費以外の分析

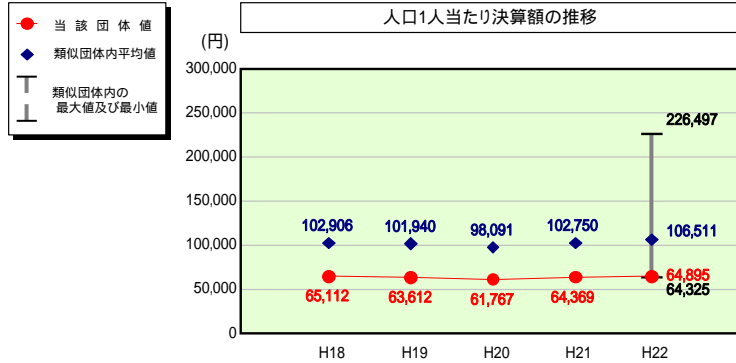
前年度比 4.4ポイント、類似団体比 10.9ポイントとなっている。分母の経常的収入の増の影響で、比率は全体的に減となったが、地方景気の低迷により個人町民税の減少が懸念されるなか、さらに東日本大震災の影響などを考慮すると、今後の経常的収入は厳しく見込む必要があり、創意工夫によるさらなる経常経費の抑制が必要と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県佐々町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



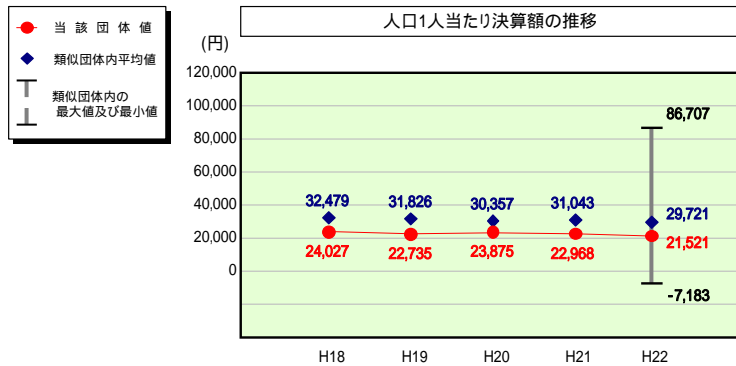
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	858,115	62,413	88,358	29.4
賃金(物件費)	64,235	4,672	8,888	47.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20,418	1,485	12,984	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,989	2,399	3,969	39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,035	1,094	1,893	42.2
退職金	98,555	7,168	10,284	30.3
合計	892,237	64,895	106,511	39.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.82	10.22	4.40
ラスパイレス指数	97.7	94.3	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

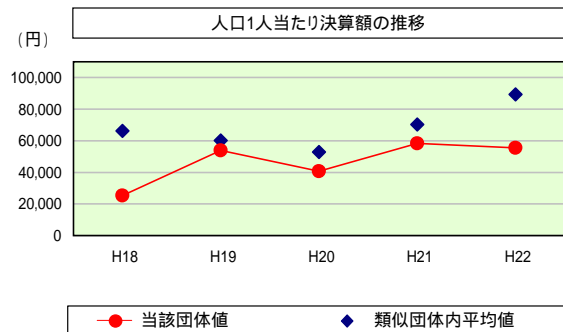


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	687,635	50,013	55,952	10.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	380,045	27,642	15,137	82.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	-	-	5,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
特定財源の額	123,055	8,950	2,684	233.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	648,734	47,184	46,085	2.4
合計	295,891	21,521	29,721	27.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

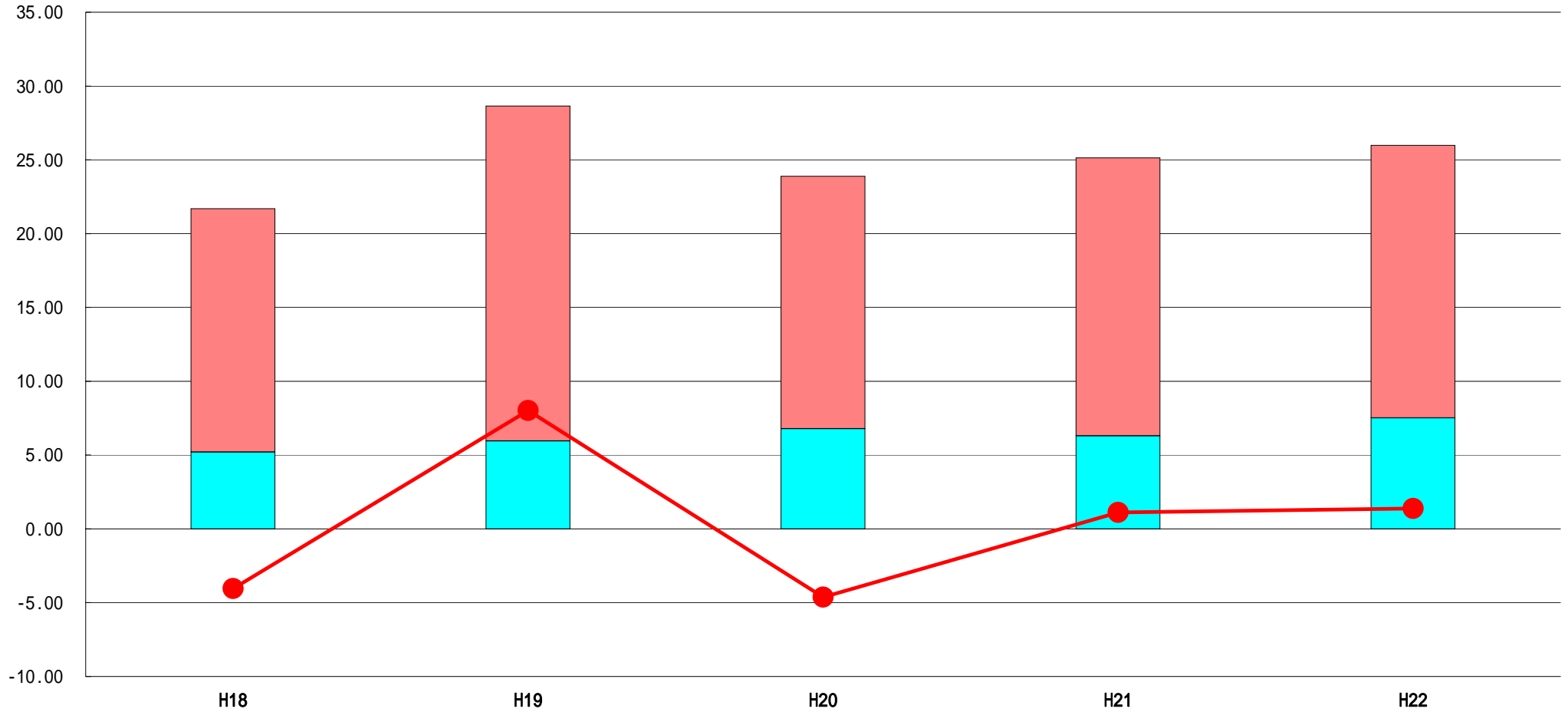
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H18	347,527	25,288	23.6	66,287	10.2	13.4
うち単独分	308,157	22,423	7.4	36,581	11.4	4.0
H19	740,410	53,954	113.4	60,088	9.4	122.8
うち単独分	639,560	46,605	107.8	30,773	15.9	123.7
H20	560,632	40,643	24.7	52,940	11.9	12.8
うち単独分	354,161	25,675	44.9	28,496	7.4	37.5
H21	804,654	58,342	43.5	70,254	32.7	10.8
うち単独分	378,361	27,433	6.8	41,764	46.6	39.8
H22	763,991	55,567	4.8	89,245	27.0	31.8
うち単独分	306,526	22,294	18.7	42,966	2.9	21.6
過去5年間平均	643,443	46,759	20.8	67,763	5.6	15.2
うち単独分	397,353	28,886	8.7	36,116	3.0	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長崎県佐々町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.49	22.69	17.09	18.83	18.47
 実質収支額		5.20	5.95	6.79	6.30	7.51
 実質単年度収支		4.04	8.02	4.62	1.11	1.38

分析欄

前年度比については、財政調整基金残高 0.36ポイント、実質収支額 +1.21ポイント、実質単年度収支 +0.27ポイントとなった。

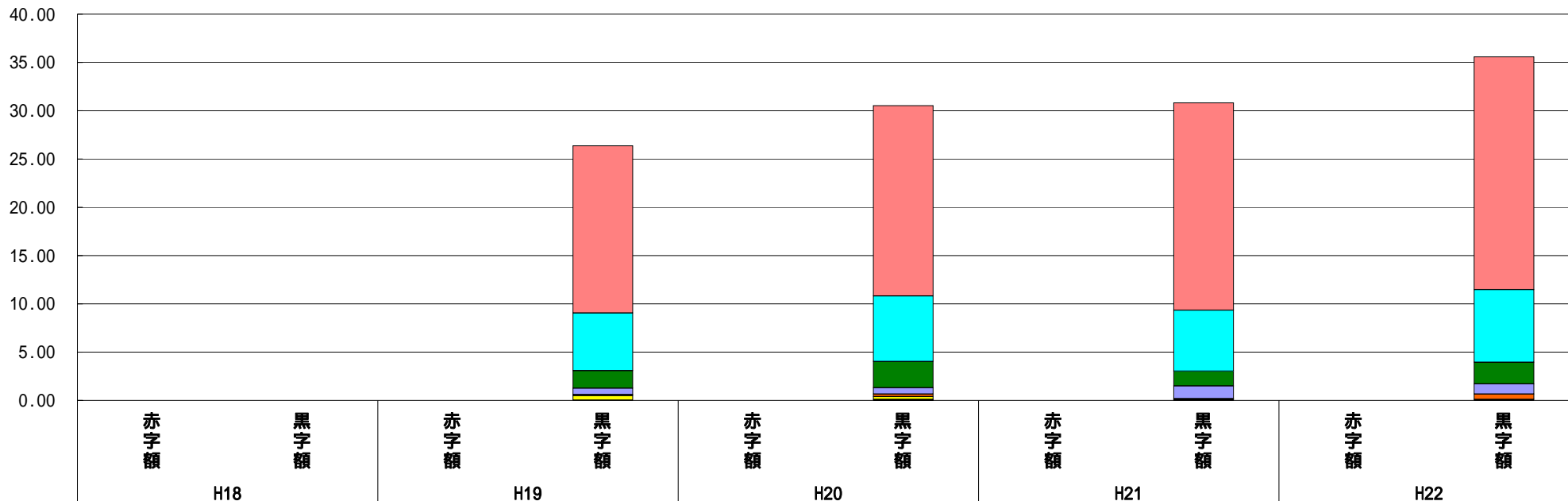
財政調整基金残高は678百万円となっており、前年度とほぼ同値であるが、分母の標準財政規模が普通交付税及び臨財債の増により+78百万円となったため、比率が下がっている。実質収支額は+49百万円となっており、主に歳入における地方税+143百万円、普通交付税+103百万円、臨財債+93百万円が要因となっている。実質単年度収支は+11百万円となっており、単年度収支+72百万円と財政調整基金積立・取崩額 61百万円との差額となっている。なお、財政調整基金については、H21年度は積立額122百万円、取崩額60百万円を行っているが、H22年度については積立額は1百万円であり、取崩は行っていない。

今後とも歳入における財源の確保、歳出における経常経費の抑制等を行い、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県佐々町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	17.33	19.70	21.49	24.11
一般会計		-	5.95	6.79	6.30	7.51
国民健康保険特別会計		-	1.83	2.72	1.52	2.25
公共下水道事業特別会計		-	0.65	0.65	1.33	1.06
介護保険特別会計		-	0.10	0.27	0.06	0.54
国民健康保険診療所特別会計		-	0.49	0.29	0.03	0.05
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.04	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.03	0.01	0.00

分析欄

全会計黒字となっているため、比率はマイナスの値(-35.6%)となっている。
 水道事業会計については、+2.62ポイントとなっており、主に、収入における製造業事業所の水道使用料+8百万円、支出における減価償却費 5百万円、工事費 1,800万円、未払金+5百万円などが要因となっている。
 一般会計については、+1.21ポイントとなっており、主に、歳入における地方税+143百万円、普通交付税+103百万円、臨財債+93百万円などが要因となっている。
 国民健康保険特別会計については、+0.73ポイントとなっており、主に、療養給付費増加の財源として、財政調整基金繰入金+74百万円を行ったことによるものとなっている。
 公共下水道事業特別会計については、-0.27ポイントとなっており、主に、歳入における下水道使用料+13百万円などが要因となっている。
 介護保険特別会計については、+0.48ポイントとなっており、主に、歳入における保険料+2百万円、介護給付費交付金+30百万円などが要因となっている。
 他の会計については、例年とほぼ同値となっている。
 今後とも歳入における財源の確保、歳出における経常経費の抑制等を行い、財政の健全化に努める。

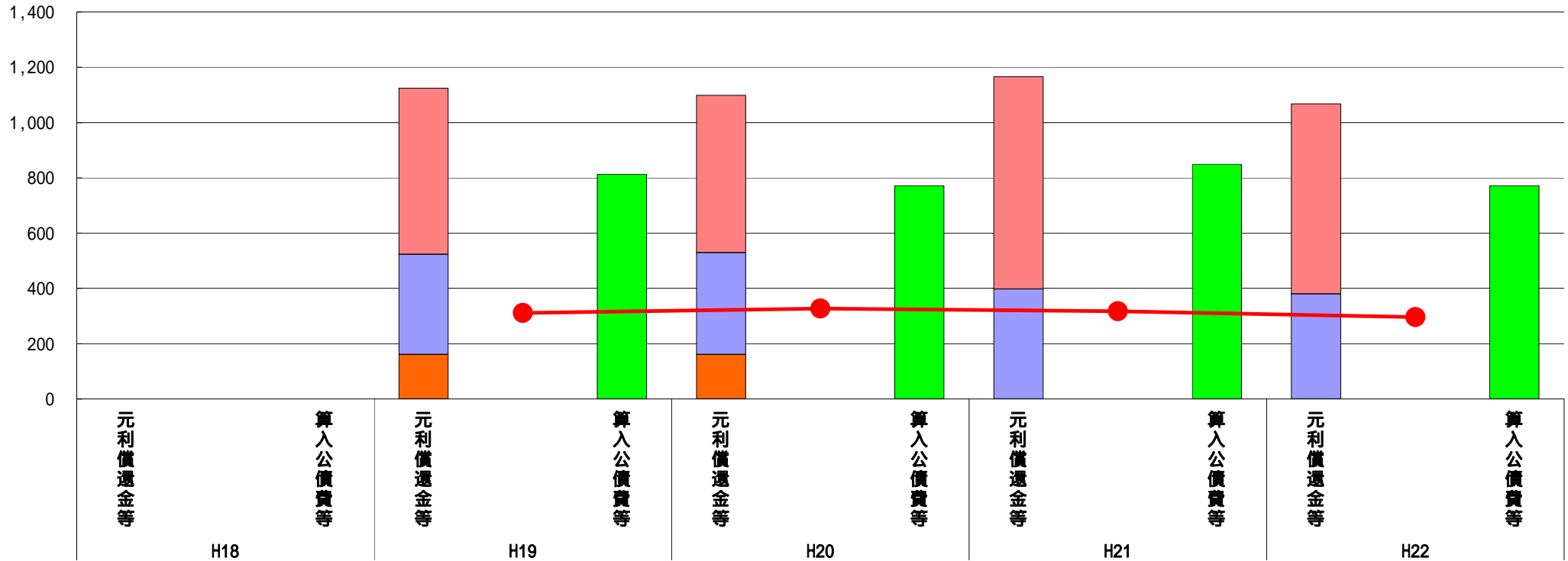
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県佐々町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	601	570	768	688	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	362	368	398	380	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	161	161	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	813	772	849	772	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	311	327	317	296	

分析欄

実質公債費比率は10.8%となっており、前年度比 0.5ポイント、類似団体比 1.3ポイントとなっている。
 比率減の要因は、主に、分子における一般会計等の元利償還金の減となっており、H6一般廃棄物事業債、H8過疎債、H11地域総合整備事業債の償還終了等の影響で、80百万円となった。その他、公営企業債の元利償還金は18百万円となっており、主に、公共下水道特別会計4百万円、農業集落排水事業特別会計8百万円などとなっている。
 なお、算入公債費等は77百万円となっており、H6一般廃棄物事業債の償還終了等に伴う一般会計等の特定財源26百万円、基準財政需要額に係る事業費補正37百万円などとなっている。
 今後は、借入額が大きかった過疎債の償還終了等により、公債費は減少する見込みであるが、社会資本の整備(道路・下水道、公共施設の耐震対策等)による増加要因も考えられるため、適正な地方債の借入を行い、財政の健全化に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

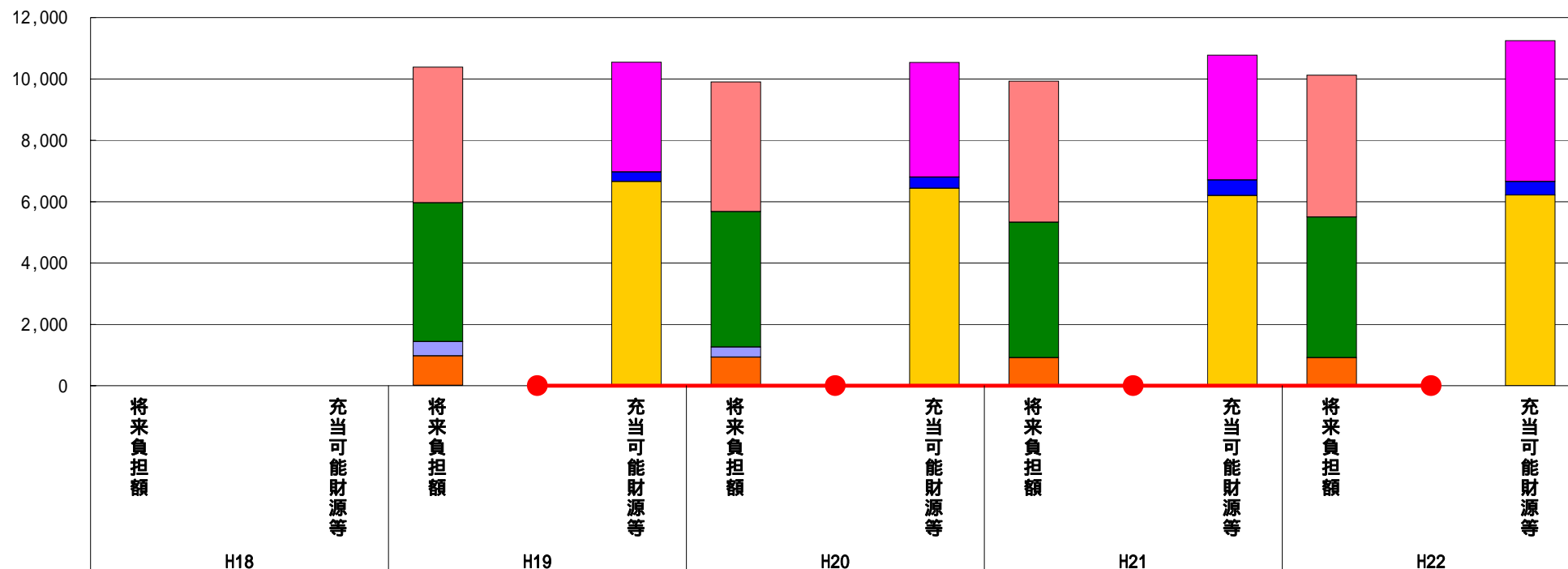
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県佐々町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,421	4,224	4,593	4,631	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4	2	2	0	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,520	4,415	4,416	4,579	
	組合等負担等見込額	-	465	327	-	-	
	退職手当負担見込額	-	966	927	906	907	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7	7	7	7	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,578	3,737	4,069	4,589	
	充当可能特定歳入	-	314	368	510	438	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,657	6,435	6,198	6,219	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	168	638	854	1,122	

分析欄

将来負担額よりも充当可能財源等が多いため、分子は 1,122 百万円となっている。
 なお、前年度比 7.4ポイントとなっており、主に、公共施設整備基金 + 430百万円、減債基金 + 115百万円などの充当可能基金の増が要因となっている。
 また、比率の増要因としては、地方債現在高の増があげられ、一般会計等は + 38百万円、公共下水道事業特別会計は + 33百万円となっている。
 現在、分子はマイナスの値になっているが、短期の財政運営で大きく基金を取り崩すようなことが生じたり、特定歳入が減少するような事態になれば、即座にプラスの値に転じることになるため、短期の財政運営を堅実に行うことが必要と考えられる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。